

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第116期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社大林組
【英訳名】	OBAYASHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 蓮輪 賢治
【本店の所在の場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南2丁目15番2号
【電話番号】	03-5769-1017
【事務連絡者氏名】	経理部長 高田 佳明
【縦覧に供する場所】	株式会社大林組横浜支店 （横浜市神奈川区鶴屋町2丁目23番地2） 株式会社大林組名古屋支店 （名古屋市東区東桜1丁目10番19号） 株式会社大林組大阪本店 （大阪市北区中之島3丁目6番32号） 株式会社大林組神戸支店 （神戸市中央区加納町4丁目4番17号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第115期 第2四半期 連結累計期間	第116期 第2四半期 連結累計期間	第115期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	937,138	965,290	2,039,685
経常利益 (百万円)	69,742	76,751	163,054
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	48,827	56,813	113,155
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	57,871	51,859	107,691
純資産額 (百万円)	759,289	836,491	798,149
総資産額 (百万円)	2,141,694	2,190,336	2,214,512
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	68.02	79.17	157.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.2	36.8	34.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	22,970	66,051	44,203
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△41,370	△16,609	△45,302
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,535	△34,293	△24,823
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	149,751	172,093	157,699

回次	第115期 第2四半期 連結会計期間	第116期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.05	47.49

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社90社、関連会社27社で構成され、その主な事業内容は、建設事業（国内建築事業、海外建築事業、国内土木事業及び海外土木事業）及び不動産事業であり、さらに各々に付帯する事業を行っている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期報告書提出日現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりである。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものである。

(11) 当社及び子会社の独占禁止法違反に関わるリスク

当社子会社の大林道路株式会社は、2017年2月に全国において販売するアスファルト合材の販売価格の決定に関して、独占禁止法違反の疑いがあったとして公正取引委員会の調査を受け、同委員会より2019年7月30日に排除措置命令及び課徴金納付命令を受けた。

なお、課徴金納付命令の金額4,083百万円と、本件に係る独占禁止法関連損失引当金の前連結会計年度末残高6,179百万円との差額2,096百万円は、第1四半期連結会計期間において特別利益に計上している。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや民間設備投資の増加などを受け、景気は緩やかに回復を続けたが、米中貿易摩擦などの世界経済に対する先行きには不透明感が増している。

国内の建設市場においては、公共工事、民間工事の発注はともに概ね堅調に推移しており、引き続き良好な受注環境にある。

こうした情勢下にあつて、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績については、売上高は手持ち工事の順調な進捗により建設事業売上高が増加したことなどから、前年同四半期比約281億円（3.0%）増の約9,652億円となった。損益の面では、営業利益は前年同四半期比約77億円（11.9%）増の約727億円、経常利益は前年同四半期比約70億円（10.0%）増の約767億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比約79億円（16.4%）増の約568億円となった。

セグメント情報

（国内建築事業）	売上高は前年同四半期比約429億円（8.7%）増の約5,380億円、営業利益は前年同四半期比約40億円（10.8%）増の約411億円となった。
（海外建築事業）	売上高は前年同四半期比約227億円（10.9%）減の約1,851億円、営業利益は前年同四半期比約20億円（62.5%）増の約52億円となった。
（国内土木事業）	売上高は前年同四半期比約18億円（1.2%）増の約1,645億円、営業利益は前年同四半期比約1億円（0.7%）増の約175億円となった。
（海外土木事業）	売上高は前年同四半期比約27億円（10.2%）増の約302億円、営業利益は前年同四半期比約3億円（47.7%）増の約11億円となった。
（不動産事業）	売上高は前年同四半期比約35億円（19.1%）増の約221億円、営業利益は前年同四半期比約8億円（18.1%）増の約58億円となった。
（その他）	売上高は前年同四半期比約3億円（1.2%）減の約251億円、営業利益は前年同四半期比約3億円（21.3%）増の約17億円となった。

※ セグメント情報の詳細は、第4 経理の状況 を参照

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比約241億円（1.1%）減の約2兆1,903億円となった。これは、工事代金債権（「受取手形・完成工事未収入金等」及び「電子記録債権」の合計）が減少したことや保有株式の時価の下落に伴い「投資有価証券」が減少したことなどによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比約625億円（4.4%）減の約1兆3,538億円となった。これは、工事代金の支払に係る債務（「支払手形・工事未払金等」及び「電子記録債務」の合計）や「短期借入金」、「長期借入金」が減少したことなどによるものであり、有利子負債残高は前連結会計年度末比約213億円（7.9%）減の約2,508億円となった。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末比約383億円（4.8%）増の約8,364億円となった。これは、「その他有価証券評価差額金」が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い「利益剰余金」が増加したことなどによるものである。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は36.8%となり、前連結会計年度末より2.1ポイント上昇した。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に国内の建設事業収支が引き続き堅調に推移したことから約660億円のプラス（前年同四半期は約229億円のプラス）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械装置の取得等により約166億円のマイナス（前年同四半期は約413億円のマイナス）となった。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払等により約342億円のマイナス（前年同四半期は約145億円のマイナス）となった。

この結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べて約143億円増加し、約1,720億円となった。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はない。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発に要した費用の総額は、約60億円である。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1, 224, 335, 000
計	1, 224, 335, 000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	721, 509, 646	721, 509, 646	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株である。
計	721, 509, 646	721, 509, 646	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資本準備金		摘 要
	増減数 (千株)	残 高 (千株)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	増減額 (百万円)	残 高 (百万円)	
2019年7月1日～ 2019年9月30日	—	721, 509	—	57, 752	—	41, 694	—

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	66,070	9.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	62,789	8.74
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	20,905	2.91
大林 剛郎	東京都渋谷区	16,944	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口7）	東京都中央区晴海1丁目8-11	14,002	1.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海1丁目8-11	12,877	1.79
JP MORGAN CHASE BANK 385151（常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, UNITED KINGDOM （東京都港区港南2丁目15-1）	10,846	1.51
大林組グループ従業員持株会	東京都港区港南2丁目15-2	10,605	1.48
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS, U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1）	10,255	1.43
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234（常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部）	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA U. S. A. （東京都港区港南2丁目15-1）	9,913	1.38
計	—	235,210	32.76

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,455,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 717,602,700	7,176,027	—
単元未満株式	普通株式 451,846	—	一単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	721,509,646	—	—
総株主の議決権	—	7,176,027	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式407,100株 (議決権4,071個) が含まれている。

2 「単元未満株式」には、自己保有株式40株及び役員報酬B I P信託が所有する株式64株が含まれている。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大林組	東京都港区港南 2丁目15番2号	3,455,100	—	3,455,100	0.48
計	—	3,455,100	—	3,455,100	0.48

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株 (議決権10個) 及び役員報酬B I P信託が所有する株式407,164株 (議決権4,071個) は、上記自己保有株式には含まれていない。

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	168,698	185,718
受取手形・完成工事未収入金等	859,096	795,010
電子記録債権	11,895	15,890
有価証券	6,980	7,001
販売用不動産	12,209	9,881
未成工事支出金	35,369	50,652
不動産事業支出金	22,163	22,257
P F I 等たな卸資産	※1 44,108	※1 45,530
その他のたな卸資産	※2 9,734	※2 11,560
未収入金	92,554	79,813
その他	20,204	42,041
貸倒引当金	△150	△128
流動資産合計	1,282,866	1,265,231
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	125,103	123,157
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	55,746	58,017
土地	355,925	357,008
リース資産（純額）	289	282
建設仮勘定	7,493	12,834
有形固定資産合計	544,558	551,300
無形固定資産	4,997	4,958
投資その他の資産		
投資有価証券	360,627	346,180
長期貸付金	1,767	1,942
退職給付に係る資産	13	13
繰延税金資産	1,761	1,782
その他	18,130	19,135
貸倒引当金	△210	△208
投資その他の資産合計	382,090	368,845
固定資産合計	931,646	925,105
資産合計	2,214,512	2,190,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	551,181	514,699
電子記録債務	119,956	116,861
短期借入金	58,713	46,003
1年内返済予定のノンリコース借入金	※4 10,079	※4 7,510
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	103	103
未払法人税等	24,790	23,193
未成工事受入金	116,424	113,790
預り金	108,952	118,954
完成工事補償引当金	4,365	4,472
工事損失引当金	1,968	1,527
独占禁止法関連損失引当金	10,324	8,228
その他	78,324	79,102
流動負債合計	1,095,184	1,034,447
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	84,347	79,105
ノンリコース借入金	※4 79,076	※4 78,201
リース債務	200	198
繰延税金負債	30,667	25,315
再評価に係る繰延税金負債	18,953	18,935
役員株式給付引当金	381	368
不動産事業等損失引当金	993	—
環境対策引当金	274	274
退職給付に係る負債	50,809	51,409
その他	25,472	25,589
固定負債合計	321,178	319,398
負債合計	1,416,362	1,353,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	57,752	57,752
資本剰余金	42,540	42,825
利益剰余金	498,195	542,125
自己株式	△2,132	△2,121
株主資本合計	596,355	640,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,115	141,561
繰延ヘッジ損益	1,113	2,843
土地再評価差額金	19,214	19,172
為替換算調整勘定	△33	△24
退職給付に係る調整累計額	2,178	1,846
その他の包括利益累計額合計	172,588	165,399
非支配株主持分	29,204	30,509
純資産合計	798,149	836,491
負債純資産合計	2,214,512	2,190,336

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高		
完成工事高	893,045	917,962
不動産事業等売上高	44,092	47,327
売上高合計	937,138	965,290
売上原価		
完成工事原価	792,119	808,109
不動産事業等売上原価	33,036	35,816
売上原価合計	825,155	843,926
売上総利益		
完成工事総利益	100,926	109,853
不動産事業等総利益	11,056	11,510
売上総利益合計	111,982	121,364
販売費及び一般管理費	※1 46,953	※1 48,600
営業利益	65,028	72,764
営業外収益		
受取利息	588	630
受取配当金	4,329	4,510
その他	1,221	936
営業外収益合計	6,139	6,077
営業外費用		
支払利息	941	914
為替差損	—	976
その他	483	200
営業外費用合計	1,425	2,090
経常利益	69,742	76,751
特別利益		
独占禁止法関連損失引当金戻入額	—	2,096
投資有価証券売却益	1,482	1,924
その他	93	309
特別利益合計	1,576	4,329
特別損失		
投資有価証券評価損	6	874
投資有価証券売却損	188	439
その他	159	230
特別損失合計	353	1,544
税金等調整前四半期純利益	70,965	79,536
法人税、住民税及び事業税	21,443	22,519
法人税等調整額	△493	△1,528
法人税等合計	20,949	20,991
四半期純利益	50,015	58,545
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,188	1,732
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,827	56,813

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	50,015	58,545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,073	△8,564
繰延ヘッジ損益	2,004	1,731
為替換算調整勘定	△2,119	490
退職給付に係る調整額	△100	△331
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△12
その他の包括利益合計	7,855	△6,685
四半期包括利益	57,871	51,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,532	49,666
非支配株主に係る四半期包括利益	338	2,192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,965	79,536
減価償却費	7,937	9,259
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△23
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,526	△413
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△37	△2,096
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	450	98
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	6	874
受取利息及び受取配当金	△4,918	△5,141
支払利息	941	914
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,289	△1,484
売上債権の増減額 (△は増加)	31,368	57,524
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△8,167	△15,308
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,124	393
P F I 等たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76	△1,421
その他の資産の増減額 (△は増加)	△26,574	△9,061
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,194	△37,240
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	9,415	△2,124
その他の負債の増減額 (△は減少)	△15,659	11,301
その他	△414	△139
小計	49,088	85,446
利息及び配当金の受取額	4,813	5,270
利息の支払額	△814	△878
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,116	△23,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,970	66,051
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,431	△15,435
定期預金の払戻による収入	—	12,235
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,838	△15,981
有形及び無形固定資産の売却による収入	79	225
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,930	△1,687
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	3,673	4,045
貸付けによる支出	△74	△189
貸付金の回収による収入	151	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,370	△16,609

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△27,369	△9,222
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	30,000	—
リース債務の返済による支出	△53	△58
長期借入れによる収入	5,200	1,010
長期借入金の返済による支出	△8,216	△9,054
ノンリコース借入金の借入れによる収入	—	3,287
ノンリコース借入金の返済による支出	△4,051	△6,731
社債の発行による収入	10,000	10,000
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
配当金の支払額	△10,052	△12,925
非支配株主への配当金の支払額	△257	△233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△364
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	267	—
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,535	△34,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,097	△755
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△35,032	14,393
現金及び現金同等物の期首残高	184,783	157,699
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 149,751	※1 172,093

【注記事項】

(追加情報)

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

1 取引の概要

当社は、取締役及び執行役員（社外取締役及び海外居住者を除く。以下「取締役等」という。）へのインセンティブプランとして、2015年度から業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入している。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬B I P（Board Incentive Plan）信託と称される仕組みを採用し、あらかじめ役員報酬B I P信託により取得した当社株式を各連結会計年度の業績目標の達成度等に応じて当社取締役等に交付する。

2 信託に残存する当社株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上している。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末450百万円及び418,817株、当第2四半期連結会計期間末437百万円及び407,164株である。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 PFI等たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
PFI事業支出金	44,108百万円	45,530百万円

※2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
その他事業支出金	5,064百万円	7,236百万円
材料貯蔵品	4,670	4,324
計	9,734	11,560

3 偶発債務

下記の借入金について保証を行っている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
従業員住宅購入借入金	72百万円	従業員住宅購入借入金 60百万円

※4 「1年内返済予定のノンリコース借入金」及び「ノンリコース借入金」は、連結子会社でPFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業における特別目的会社が、当該PFI事業、不動産事業又は再生可能エネルギー事業を担保とするノンリコースローンとして金融機関等から調達した借入金である。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当	19,511百万円	19,903百万円
退職給付費用	661	589
調査研究費	5,400	6,082

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金預金勘定	167,065百万円	185,718百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△16,008	△13,425
負の現金同等物としての当座借越	△1,305	△200
現金及び現金同等物	149,751	172,093

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	10,052	14	2018年 3月31日	2018年 6月27日	利益剰余金

(注) 2018年6月26日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月12日 取締役会	普通株式	10,052	14	2018年 9月30日	2018年 12月3日	利益剰余金

(注) 2018年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金2百万円が含まれている。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,925	18	2019年 3月31日	2019年 6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれている。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月11日 取締役会	普通株式	11,488	16	2019年 9月30日	2019年 12月2日	利益剰余金

(注) 2019年11月11日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金6百万円が含まれている。

(セグメント情報)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	495,122	207,843	162,643	27,436	18,626	911,672	25,465	937,138
セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,642	1,019	7,879	—	531	32,072	3,899	35,972
セグメント売上高	517,764	208,862	170,522	27,436	19,158	943,745	29,365	973,111
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	37,178	3,239	17,385	770	4,979	63,553	1,475	65,028
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	△470	△8	△12	△0	△0	△492	△39	△532
セグメント利益	36,707	3,230	17,373	769	4,979	63,060	1,435	64,496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計
	国内 建築	海外 建築	国内 土木	海外 土木	不動産	計		
売上高								
外部顧客への売上高	538,055	185,141	164,532	30,233	22,178	940,140	25,149	965,290
セグメント間の 内部売上高又は振替高	26,069	463	10,355	—	532	37,420	4,139	41,559
セグメント売上高	564,124	185,605	174,887	30,233	22,710	977,561	29,288	1,006,850
営業利益								
外部顧客売上高に対応する 営業利益(注2)	41,191	5,263	17,502	1,138	5,878	70,974	1,789	72,764
セグメント間の 内部営業利益又は振替高	510	—	4	△0	△59	455	△52	403
セグメント利益	41,702	5,263	17,507	1,137	5,819	71,430	1,736	73,167

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PFI事業、再生可能エネルギー事業、金融事業及びゴルフ場事業等を含んでいる。

2 「外部顧客売上高に対応する営業利益」は、「セグメント利益」から「セグメント間の内部営業利益又は振替高」を控除した金額であり、「外部顧客売上高に対応する営業利益」の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
報告セグメント計	63,060	71,430
「その他」の区分の利益	1,435	1,736
セグメント間取引消去	532	△403
四半期連結損益計算書の営業利益	65,028	72,764

（有価証券関係）

その他有価証券

種 類	前連結会計年度末 （2019年3月31日）			当第2四半期連結会計期間末 （2019年9月30日）		
	取得原価 （百万円）	連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）	取得原価 （百万円）	四半期 連結貸借対 照表計上額 （百万円）	差 額 （百万円）
(1) 株式	121,615	337,689	216,073	118,340	322,235	203,894
(2) その他	7,000	6,978	△21	7,060	7,058	△2
合 計	128,615	344,667	216,052	125,401	329,294	203,892

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、上表には含めていない。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）
1株当たり四半期純利益	68円02銭	79円17銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 （百万円）	48,827	56,813
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 （百万円）	48,827	56,813
普通株式の期中平均株式数 （千株）	717,858	717,641

（注）1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 役員報酬BIP信託が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間3,651千株、当第2四半期連結累計期間3,867千株であり、このうち役員報酬BIP信託が所有する当社株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間200千株、当第2四半期連結累計期間413千株である。

（重要な後発事象）

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議

1 決議年月日	2019年11月11日
2 中間配当金の総額	11,488,872,096円
3 1株当たりの額	16円
4 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2019年12月2日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社 大林組

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 秀嗣 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 賢治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大林組の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大林組及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。